

災害支援に申請する

インターネットまたはスマートフォンの申請:

災害は、個人および世帯プログラムに申し込むか、www.DisasterAssistance.govで申請状況を確認することができます。災害被災者は、www.fema.govからアプリケーションをダウンロードするか、彼らの携帯電話会社のアプリケーションストアを通じて、スマートフォンを介して連邦緊急事態管理庁にアクセスすることもできます。

電話: 災害被災者は、援助のために登録するか、彼らの申請の状態をチェックするために、800-621-3362で連邦緊急事態管理庁フリーダイヤルを呼び出すことができます。聴覚障害者や音声障害を持ち、テキスト電話(TTY)を使用している災害被災者は、800-462-7585に電話をかけることができます。711またはVRS (ビデオ中継サービス)を活用する災害被災者は、800-621-3362に電話することができます。

本人: 災害復旧センターを訪問してください。

- 場所については、連邦緊急事態管理庁のモバイルアプリ(www.fema.gov/mobile-app)を確認するか、1-800-621-3362に電話するか、www.DisasterAssistance.govをご覧ください。
- 被災者支援チームのメンバーは、お住まいの地域の訪問先を訪問することができます。そのメンバーは、FEMAの公式写真付き身分証明書を持っています。

FEMAの決定書に**同意しない場合の対処方法**
あなたには、賞金額を含むFEMAの資格決定に対して上訴する権利があります。



いつ上訴する必要がありますか?

資格通知書に記載されている日から**60日以内**に控訴を提出しなければなりません。



何を提供する必要がありますか?

FEMAの決定が誤っていると信じる理由を示す署名付きの書面による説明と、あなたの異議申し立てを裏付ける書類のコピー(災害による損失の証拠を含む)。

FEMAの決定が誤っていると信じる理由を示す署名付きの書面による説明と、あなたの異議申し立てを裏付ける書類のコピー(災害による損失の証拠を含む)。これらの番号は、決定書の1ページ目、名前と住所の上に印刷されています。

どこに嘆願書を送れば良いのですか?



宛先:
FEMA
P.O.Box 10055
Hyattsville, MD 20782-8055

または



ファックス:
800-827-8112
宛先: FEMA Appeals Officer

上告が承認されたか否かがわかるまでどれくらい時間が掛かりますか?

あなたの訴えをFEMAが受け取ってから**90日**以内にFEMAから決定通知が届きます。

申請の状況を確認したり、住所や連絡先に変更があった場合は、www.DisasterAssistance.govを確認するか、「*Check Your Application Status (あなたの申請状況を確認する)*」を選択するか、またはFEMAヘルプライン 800-621-FEMA (3362) までご連絡ください。

上告について質問がある場合、誰に連絡できますか?

FEMAヘルプライン(800-621-3362)(voice/711/VRS)にご連絡ください。スペイン語の場合は、2を押します。
TTY: 800-621-3362。または:
www.DisasterAssistance.govでご確認ください。

災害後の支援

FEMAの個別支援は回復に役立ちます

連邦緊急事態管理庁 B-545/2019年4月



FEMAはどのように役立ちますか？

FEMAの援助は、あなたや災害の影響を受けた家族が、保険やその他の援助では満たせない必要な費用や深刻なニーズに対応するのに役立つかもしれません。

住宅支援：

住宅支援は、以下を含む財政的または直接的な支援を提供する場合があります。

賃貸支援： 災害を原因とする修理の間の仮設住宅を借りるための資金援助は、主たる住居に対して、または、恒久的な住居に移行する間、行われます。

宿泊費払い戻し： 短期間宿泊費の資金援助。

家の修理： 災害により生じた保険適用外の住宅被害を修理するための住宅所有者への資金援助。この支援は、家を安全で衛生的で機能的な生活状態に修復することを目的としています。

住宅買い替え： 災害の結果、主たる住居を交換または再建しなければならない受託所有者のための資金援助。

直接住宅： 適切な仮設住宅が通勤圏内に限られた状況下では、FEMAは住宅所有者や賃貸人に仮設住宅を直接提供することができます。

その他のサポート：

個人資産： 家具、家電製品、必要な道具、日常生活活動をサポートする補助器具など、一般的な家庭用品を修理または交換するための資金援助です（ただし、これらに限定されません）。

医療/歯科： 災害により生じた医療費、歯科医療費、または損失に対する資金援助。これには、病院や救急車のサービス、医薬品、医学的に必要な補助器具や技術の修理や交換が含まれますが、これらに限定されません。

葬儀： 災害によって直接的または間接的に引き起こされた死亡または遺体の解体により発生した費用に対する財政援助。費用には、棺や骨壺の費用や葬儀の費用が含まれますが、これらに限定されません。

育児： 災害により増加した養育費に対する資金援助。対象となる費用には、日常生活の支援を必要とする13歳以下の子供および/または連邦法で定義されている21歳までの障害児の育児費用が含まれます。

雑費： 災害前に所有していなかった特定の品物を購入するための資金援助。これには、湿式/乾式の真空、チェーンソー、または医学的に必要なデバイス用の発電機などが含まれますが、これらに限定されません。

輸送： 災害によって損害を受けた自動車の修理または交換のための資金援助。

引っ越し及び保管費用： 修理が行われる間、損害を受けた主な住宅から個人資産を一時的に移動、保管するための資金援助。生活必需品を新しい主たる住居に移動するための援助も提供される場合があります。

清掃及び撤去： 洪水によって被害を受けた住タックの汚染物質を除腰、表面部分を消毒するためのサービスに対する資金援助。

重要なニーズ： 主たる住居から避難したため、緊急または重要なニーズがある申請者のための資金援助。

住居やその他の支援が必要な場合の資格基準：

- 災害の被害が大統領令による被災地であること；
- 世帯者が米国市民、非市民の国民、または適格外国人であること；
- 災害により必要な費用や深刻なニーズがあり、保険でカバーできない場合、保険金を請求したが給付金が足りない場合、損害が保険などでカバーできなかった場合など。

追加のFEMA個別支援プログラム

危機管理カウンセリング： 地域に根ざした支援活動や教育サービスの提供を通じて、災害の影響から回復する個人とコミュニティを支援します。

災害による失業： 大統領令による大災害で被災した被災者に失業手当と再就職支援サービスを提供します。災害時失業支援は、災害で被災した被災者に失業給付と再就職支援サービスを提供するものです。これらのサービスは米国労働省の管理下にあり、影響を受ける地域の州、地方、地域、または部族政府の緊急管理担当者によって管理されます。

災害時法律サービス： 災害機関のニーズを満たすための法的サービスを確保することができない低所得者に、無料の法的支援を提供します。

災害時のケースマネジメント： 家系復旧計画の策定を実施を通じて、災害によって満たされないニーズを持つ個人を支援します。

パートナーエージェンシーの支援

災害の生存者のニーズを満たすために、FEMAは他の政府および非政府機関と提携します。

FEMAは米国中小企業庁と協力して、宣言された被災地の住宅所有者と賃貸人に低金利の災害融資を提供しています。災害時融資は、事業を営んでいなくても申し込むことができます。

災害時融資の申請や、他のFEMAパートナーから受けられる援助について詳しくは、www.disasterassistance.govをご覧ください。